

令和3年2月

# 財政構造改革の取組みについて

1. 令和2年度における推進状況

2. 令和3年度当初予算(案)における推進状況

3. 今後の課題と方向性

(参考資料)

1. 「実質公債費比率」の推移
2. 「県債残高」と「公債費」の推移
3. 「財政調整的基金残高」の推移

財政課

# 1. 令和2年度における推進状況

## 令和2年度における財政健全化の取組み

○ 新型コロナウイルス感染症対策として、**計8回、総額834億円の補正予算を機動的に編成!**

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| ①4月補正(臨時) 330億円 | ⑤11月補正(先議) 66億円 |
| ②6月補正(先議) 73億円  | ⑥11月補正(追加) 1億円  |
| ③6月補正(追加) 221億円 | ⑦1月補正(臨時) 56億円  |
| ④9月補正 82億円      | ⑧2月補正(先議) 5億円   |

(※上記のほか、令和元年度2月補正(第7号)30億円)

○ **財源確保に創意工夫**を凝らし、新型コロナ対策をはじめ、「喫緊の課題解決」と「財政健全化」の両立を図る  
「持続可能な財政運営」に注力

### <全国知事会からの政策提言>

① **新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設と累次の増額措置**

- ・ 国1次補正 1兆円
- ・ 国2次補正 2兆円
- ・ 国3次補正 1.5兆円

**総額  
4.5兆円!**

② **新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の累次の増額及び全額国費化**

- ・ 国1次補正 0.2兆円
- ・ 国2次補正 2.2兆円
- ・ 国予備費 0.9兆円
- ・ 国3次補正 1.3兆円

**総額  
4.6兆円!**

### <歳出から歳入を生み出す工夫>

③ 県議会・全会派からの御提案も踏まえ、**既決予算事業の大胆かつ機動的な見直し**

→ 県政初の「6月補正予算での減額措置」により、20億円の事業費を圧縮、**10億円の一般財源を捻出!**

R元.2月補正以降  
累計総額  
**864億円**

国2次補正までの  
本県交付限度額  
160億円!

## 改革目標と令和2年度の推進状況(見込み)

実質公債費比率 目標: R4年度まで12%台以下堅持

→ **R2年度(H29~R1平均値) 11.7%**  
(センサー指標①) R1単年度 11.4%)

公債費 目標: R4年度末 440億円未満

→ **R2年度当初予算 461億円**

県債残高 目標: R4年度末 4,800億円未満

→ **R2年度末見込み 4,810億円程度**

(※公債費・県債残高は、臨財債及び国の3か年緊急対策に係る新設地方債を除く)

財政調整的基金残高 目標: R4年度まで800億円以上堅持

→ **R2年度末見込み 800億円程度**

※ 左記の財源確保や執行段階節減努力等により、800億円以上を確保できる見込み!

**センサー指標② プライマリー・バランス**

令和元年度(H30決算)においても黒字を達成

**12年連続  
黒字**

## 2. 令和3年度当初予算(案)における推進状況

### 令和3年度に向けた財政健全化の取組み

#### ① 地方一般財源総額の確保

##### ○ 令和3年度地方財政対策

全国知事会や本県からの「政策提言」により、「地方一般財源総額」(交付団体ベース)について  
**前年度「+0.2兆円」となる「62.0兆円」を確保!**

→ 本県当初予算においても、県税収入が「▲45億円」と大幅減となる中、地方交付税及び臨時財政対策債等を合わせた「**一般財源総額**」は、**前年度「+7億円」を確保!**

#### ② 有利な財源確保と積極的な活用

##### ○ 国の経済対策に呼応した「15か月予算」の編成

当初予算は、全国知事会からの提言により実現した「国・経済対策」に呼応し、「15か月予算」として、  
**令和2年度1月・2月補正予算を一体的に編成**

→ 国「第3次補正予算」による**国庫補助金等の財源を活用し、  
県負担を抑制しつつ、必要な事業費を確保!**

##### ○ 「防災・減災、国土強靱化・5か年加速化対策」の実現

地方が強く求めて来た「3か年緊急対策」の後継となる「5か年加速化対策」が実現し、**有利な「地方債制度」が拡充・5年延長**

・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(充当率100%・交付税措置率50%)  
(※国補正予算対応分は、補正予算債(充当率・交付税措置率は上記同様)  
・ 緊急自然災害防止対策事業債(充当率100%・交付税措置率70%)

→ **交付税措置の有利な県債を活用し、  
将来にわたる実質的な県負担を抑制しつつ、  
国伸び率を上回る公共事業費の規模確保!**

15年ぶりに  
1,000億円超!

### 改革目標と令和3年度の推進状況(見込み)

実質公債費比率 目標: R4年度まで12%台以下堅持

→ **R3年度(H30~R2平均値) 12%台以下**  
(R2年度(H29~R1平均): 11.7%)

公債費 目標: R4年度末 440億円未満

→ **R3年度当初予算 447億円**  
(R2年度当初予算: 461億円)

県債残高 目標: R4年度末 4,800億円未満

→ **R3年度末見込み 4,800億円程度**  
(R2年度末見込み: 4,810億円程度)

※公債費・県債残高は、臨財債及び国の3か年緊急対策・5か年加速化対策に係る交付税措置の有利な地方債分を除く

財政調整的基金残高 目標: R4年度まで800億円以上堅持

→ **R3年度末見込み 800億円程度**  
(R2年度末見込み: 800億円程度) (※執行段階節減努力等による積戻し含む)

当初予算編成時点では、概ね順調に推移する見込みだが、  
「新型コロナ」の影響により、国・地方の財政を取り巻く環境は大きく変容!

### 3. 今後の課題と方向性

#### (1) 財政収支見通し

- 「地方一般財源総額の確保」や、「国の経済対策」に伴う「有利な財源」の活用等により、当初予算編成時の財源不足額は、基本方針策定時よりも圧縮。
- 行政サービスが借金に頼らずに税金で実施されていることを示す「プライマリー・バランス」は、12年連続黒字。
- 一方、「新型コロナウイルス感染拡大」による経済への影響は、長期化が懸念されており、**国・地方の税收等の下振れリスク**をはじめ、今後の「**財政収支見通し**」は**予断を許さない状況**。

<財政構造改革基本方針策定時>

	R2	R3
歳入総額	4,984億円	4,966億円
歳出総額	5,041億円	5,040億円
収支不足	▲57億円	▲74億円
財調基金残高	124億円	90億円

<各年度当初予算編成時>

	R2	R3
歳入総額	5,007億円	5,097億円
歳出総額	5,057億円	5,147億円
収支不足	▲50億円	▲50億円
財調基金残高	141億円	130億円

(※財調基金残高は、執行段階節減努力等による積戻しを含む各年度末の残高見込み)

#### (2) 今後の課題・方向性

- 地方一般財源総額について、平成30年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する、いわゆる「**一般財源実質同水準ルール**」については、**令和3年度までが期限**。  
→ 引き続き、一般財源総額確保に向け、「**令和4年度以降の在り方**」を国に積極的に「**政策提言**」。
- 「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**」に呼応し、集中的な県土強靱化を進めるため、「**公共事業費の安定的な規模確保**」と「**財政健全化**」の両立を図る必要  
→ 実質的な県負担を抑制するため、「**交付税措置の有利な地方債**」をさらに積極的に活用。

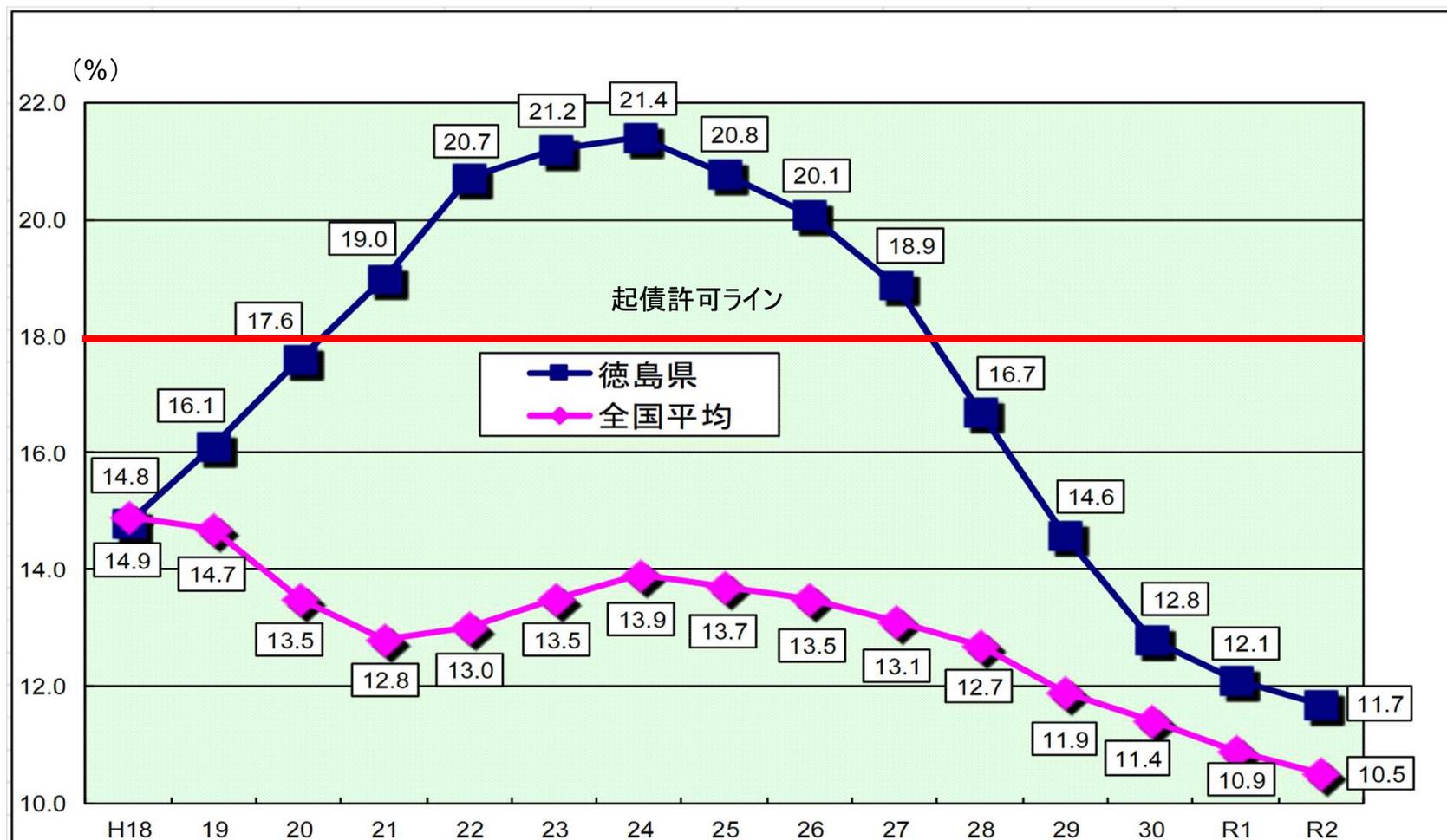
**3つの国難打破に向け、「持続可能な財政基盤」の確立を目指す！**

# (参考1)「実質公債費比率」の推移

「実質公債費比率」はさらに改善し、令和2年度は「**11.7%**」へ！

- ・平成21年度から27年度まで「7年連続」で起債許可団体
- ・平成28年度には「**16.7%**」となり、起債許可団体から脱却

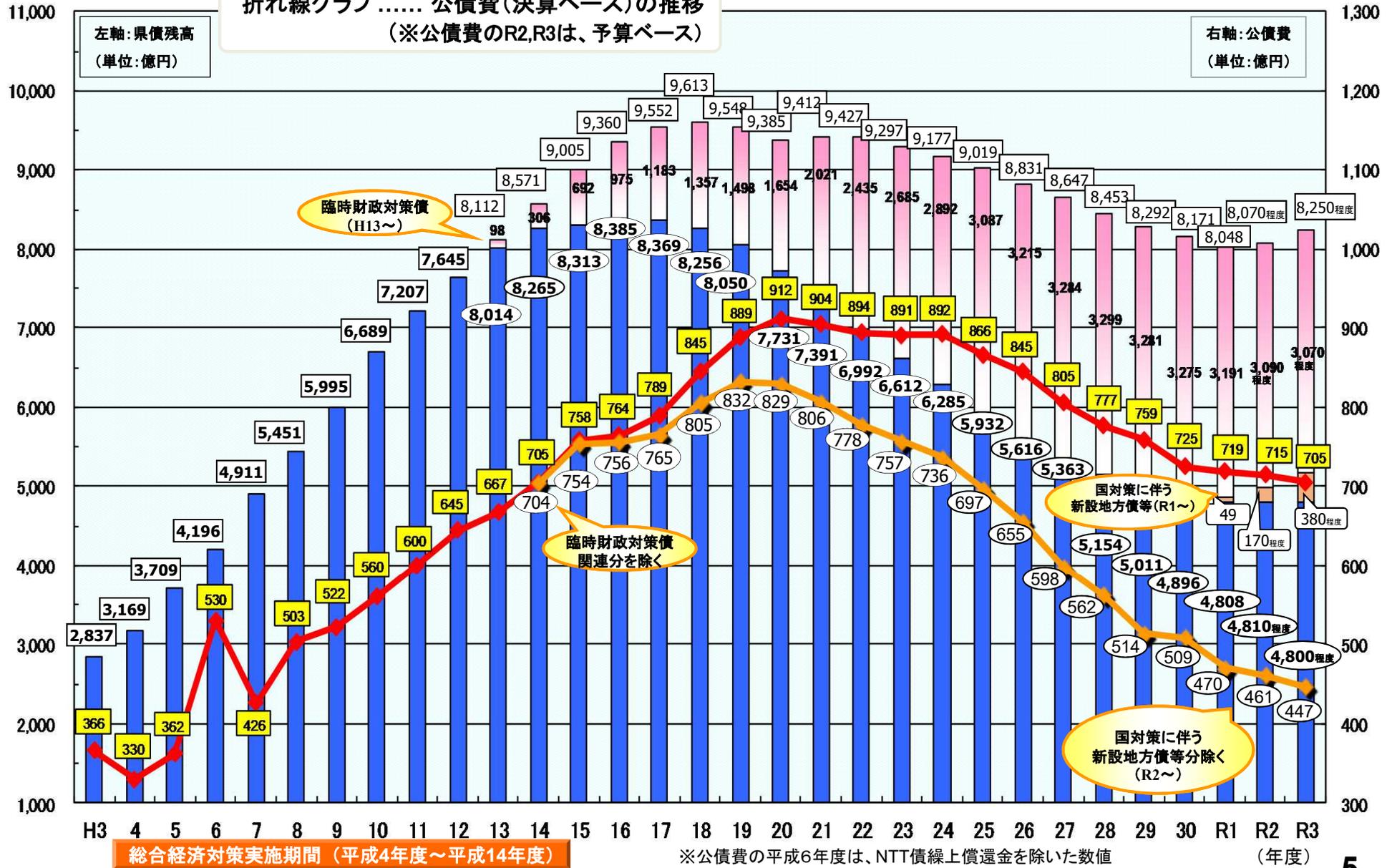
改革目標  
12%台以下を堅持



# (参考2)「県債残高」と「公債費」の推移

棒グラフ ..... 県債残高(決算ベース)の推移  
 折れ線グラフ ..... 公債費(決算ベース)の推移  
 (※公債費のR2,R3は、予算ベース)

\* 県債残高...減少基調を維持!



# (参考3)「財政調整的基金残高」の推移

財政構造改革期間 (H20～)

